

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第113期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	株式会社伊予鉄グループ
【英訳名】	IYOTETSU Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 一郎
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3222(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 白方 幸成
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1
【電話番号】	(089)948 - 3261
【事務連絡者氏名】	総務部次長 白方 幸成
【縦覧に供する場所】	該当事項はなし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第109期 2017年3月	第110期 2018年3月	第111期 2019年3月	第112期 2020年3月	第113期 2021年3月
営業収益 (千円)	56,033,970	57,245,464	59,160,161	58,404,827	45,666,274
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,866,443	2,218,249	2,113,531	1,489,537	754,325
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,425,249	1,387,830	1,074,305	538,876	161,817
包括利益 (千円)	1,616,736	2,028,123	426,606	706,029	810,470
純資産額 (千円)	38,586,029	40,453,501	40,718,044	39,852,163	39,976,732
総資産額 (千円)	63,212,211	65,299,005	65,593,433	62,438,522	63,353,567
1株当たり純資産額 (円)	1,258.98	1,318.71	1,325.75	1,297.94	1,307.55
1株当たり当期純利益 (円)	47.58	46.33	35.87	18.00	5.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.7	60.5	60.5	62.2	61.8
自己資本利益率 (%)	3.84	3.60	2.71	1.37	0.42
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,281,543	4,778,957	4,317,963	1,638,601	3,176,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,779,438	2,208,290	3,815,235	3,591,471	243,601
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,384,201	1,534,971	1,161,383	132,572	257,307
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,987,034	12,022,729	11,364,074	9,278,631	11,954,222
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,224 (1,029)	1,286 (910)	1,331 (873)	1,318 (809)	1,270 (763)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3 第109期より(株)いよてつカードサービスを連結の範囲に含めている。  
4 第113期より四国名鉄運輸(株)を持分法適用範囲に含めている。  
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第111期連結会計年度の期首から適用しており、第110期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益	(千円)	10,246,637	10,262,814	3,672,498	3,689,211	2,897,356
経常利益	(千円)	1,110,006	1,173,927	644,436	726,430	335,098
当期純利益	(千円)	820,568	853,994	387,499	443,539	1,272,564
資本金	(千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数	(株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額	(千円)	25,383,141	26,487,205	25,988,638	25,076,918	25,254,520
総資産額	(千円)	41,052,900	41,225,044	38,537,700	36,931,405	37,974,939
1株当たり純資産額	(円)	847.45	884.50	868.11	837.80	843.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	27.39	28.51	12.94	14.81	42.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.8	64.3	67.4	67.9	66.5
自己資本利益率	(%)	3.28	3.29	1.48	1.74	5.06
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	18.25	17.54	38.64	33.76	11.76
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	521 (155)	614 (75)	51 (9)	51 (7)	48 (5)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3 当社は2018年4月1日に持株会社へ移行した。これにより、第111期の経営指標等は第110期以前と比較して変動している。  
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第111期事業年度の期首から適用しており、第110期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。  
5 当社の株式は非上場、非登録であるため、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価について該当事項はない。

## 2 【沿革】

1942年4月1日	伊予鉄道電気(株)は、戦時の配電統制令により、電力部門を四国配電(株)等に分離統合、鉄道事業を主体とした会社として再発足、社名を伊予鉄道(株)(現・(株)伊予鉄グループ)に変更
1944年1月1日	三共自動車(株)を合併、自動車部門を設置し、貸切自動車、乗合自動車の運輸営業を開始
1950年5月1日	四国日野チーゼル販売(株)(現・愛媛日野自動車(株))設立(連結子会社)
1960年2月1日	(株)伊予鉄会館設立(連結子会社)
1962年5月25日	伊予鉄面河観光(株)(1966年5月に伊予鉄観光開発(株)と社名変更)設立 (2006年10月1日 伊予鉄不動産(株)と合併し解散)
1962年11月5日	伊予鉄不動産(株)設立(連結子会社)
1965年11月30日	鉄道事業森松線運輸営業廃止(伊予立花～森松間4.4キロメートル)
1969年9月1日	(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)設立(連結子会社)
1970年9月10日	(株)伊予鉄観光社(現・(株)伊予鉄トラベル)設立(連結子会社)
1971年7月5日	伊予鉄ターミナルビル落成、(株)いよてつそごう(現・(株)伊予鉄高島屋)へ賃貸
1976年6月16日	タクシー部門を分離、伊予鉄タクシー(株)設立(連結子会社)
1977年11月13日	伊予鉄道(現・(株)伊予鉄グループ)本社ビル落成
1980年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場竣工(トラベーター付 580台)
1982年8月1日	伊予鉄ターミナルビル2階層増築工事竣工
1986年7月1日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(606台 計1,186台)
1987年9月3日	創立100周年記念式典挙行
1989年8月8日	南予地域自動車事業分離、伊予鉄南予バス(株)設立(連結子会社)
1989年8月8日	久万地域自動車事業分離、伊予鉄久万バス(株)設立 (2005年10月3日 伊予鉄南予バス(株)と合併し解散)
1990年3月15日	自動車販売修理業分離、伊予鉄オート(株)設立(連結子会社)
1993年6月12日	列車集中制御装置(C T C)運用開始
1994年3月23日	自動列車停止装置(A T S)運用開始
1998年7月18日	高浜線衣山駅～古町駅間立体交差化工事竣工
1999年7月2日	伊予鉄市駅西駐車場増築工事竣工(246台 計1,432台)
2000年11月30日	イヨテツケーターサービス(株)(現・伊予鉄総合企画(株))へ100%出資(連結子会社)
2001年4月2日	(株)いよてつ友の会設立(連結子会社)
2001年10月8日	伊予鉄ターミナルビル増築工事竣工
2005年8月23日	「I C I ~カード」サービススタート
2008年4月1日	松山城天守閣・松山索道施設などの指定管理業務受託
2012年9月14日	創立125周年記念式典挙行
2013年7月25日	(株)日専連えひめ子会社化(現・(株)いよてつカードサービス)(連結子会社)
2013年12月17日	いよてつ東温ソーラー発電所運用開始
2017年4月3日	伊予鉄道分割準備(株)(現・伊予鉄道(株))設立(連結子会社)
2017年4月3日	伊予鉄バス(株)設立(連結子会社)
2018年4月1日	会社分割により、鉄軌道事業、指定管理業務を伊予鉄道(株)に、乗合自動車事業、貸切自動車事業を伊予鉄バス(株)に移転し、持株会社体制に移行するとともに商号を(株)伊予鉄グループに変更
2021年4月1日	(株)デジタルテクノロジー四国設立

### 3 【事業の内容】

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった四国名鉄運輸(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めることとし、これにより当社の企業集団は、当社、子会社14社及び持分法適用関連会社3社で構成されることとなった。主要な事業内容、各関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

#### (1) 交通部門(4社)

事業の内容	会社名
鉄道事業、軌道事業	伊予鉄道(株) 1(A)(B)
自動車事業	伊予鉄バス(株) 1(A)、伊予鉄南予バス(株) 1(A)
乗用自動車事業	伊予鉄タクシー(株) 1(A)(B)

#### (2) 流通部門(4社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)伊予鉄高島屋 1(A)、(株)いよてつデパートメントサービス 2
自動車販売修理業	愛媛日野自動車(株) 1、伊予鉄オート(株) 1(A)

#### (3) 不動産部門(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、伊予鉄道(株) 1(A)(B)、松山空港ビル(株) 3(B)

#### (4) その他部門(9社)

事業の内容	会社名
航空代理店事業	当社
飲食業	(株)伊予鉄会館 1(A)
旅行業	(株)伊予鉄トラベル 1(A)
海運業	石崎汽船(株) 3
スポーツ業	伊予鉄不動産(株) 1(A)(B)
デジタル事業・広告事業	伊予鉄総合企画(株) 1(A)
前払式特定取引業	(株)いよてつ友の会 1 4
クレジットカード事業	(株)いよてつカードサービス 1(A)
物流関連事業	四国名鉄運輸(株) 3

- (注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社  
3 持分法適用関連会社  
4 当社が60%、愛媛日野自動車(株)が40%出資している。  
5 上記部門の会社数には当社および伊予鉄道(株)が重複している。  
6 当社は(A)の会社に対し施設を賃貸している。  
7 当社は(B)の会社から施設を賃借している。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 関係	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
伊予鉄道(株)	松山市	100	鉄軌道事業	100	3	2	なし	業務受託等	土地建物賃貸借
伊予鉄バス(株)	松山市	100	自動車事業	100	3	2	なし	業務受託等	土地建物賃貸
(株)伊予鉄高島屋	松山市	100	百貨店業	66	5		貸付	広告受託等	土地建物賃貸
愛媛日野自動車(株)	松山市	10	自動車販売修理 業	100	1		借入	なし	なし
(株)伊予鉄会館	松山市	50	飲食業	100	1	1	貸付 債務保証	業務委託	土地建物賃貸
伊予鉄タクシー(株)	松山市	30	乗用自動車事業	100	2	2	借入	業務委託	土地建物賃貸
(株)伊予鉄トラベル	松山市	30	旅行業	100	1	2	借入	貸切旅客取扱 委託等	土地建物賃貸
伊予鉄南予バス(株)	八幡浜市	80	自動車事業	100	3	1	借入	運行・業務管 理委託等	土地建物賃貸
伊予鉄総合企画(株)	松山市	50	デジタル事業・ 広告事業	100	2	1	貸付	人材派遣・業 務委託等	土地建物賃貸
(株)いよてつ友の会	松山市	20	前払式特定取引 業	100 (40)	2		借入	なし	なし
伊予鉄不動産(株)	松山市	40	スポーツ業	100	1	2	なし	業務管理運営 委託等	土地建物賃貸
伊予鉄オート(株)	松山市	50	自動車販売修理 業	100	1	2	借入	なし	土地建物賃貸
(株)いよてつカードサー ビス	松山市	75	クレジットカード 事業	100	1	4	貸付 債務保証	なし	建物賃貸
(持分法適用関連会社)									
石崎汽船(株)	松山市	168	海運業	42	3	2	なし	なし	なし
松山空港ビル(株)	松山市	1,125	不動産賃貸業	29	2	1	なし	なし	建物賃貸
四国名鉄運輸(株)	松山市	100	物流関連事業	20	2	1	なし	なし	なし

(注) 1 連結子会社と他の連結子会社との関係内容については、(株)伊予鉄会館は(株)伊予鉄高島屋ヘテナント出店し、愛媛日野自動車(株)は伊予鉄バス(株)、伊予鉄タクシー(株)及び伊予鉄南予バス(株)へ車両販売、(株)いよてつ友の会は(株)伊予鉄高島屋から業務委託、伊予鉄オート(株)は伊予鉄バス(株)、伊予鉄タクシー(株)及び伊予鉄南予バス(株)から車両整備委託、伊予鉄道(株)は伊予鉄バス(株)から業務委託を受けている。役員の兼任は、当社の役員及び従業員が各関係会社の役員を兼任している。

2 特定子会社に該当する会社はない。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合である。

4 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はない。

5 (株)伊予鉄高島屋と愛媛日野自動車(株)については、売上高が連結売上高の10%を超えている。

主要な損益情報等 (株)伊予鉄高島屋

売上高	26,462,745千円
経常損失( )	87,750千円
当期純損失( )	457,029千円
純資産額	2,524,159千円
総資産額	13,634,267千円

愛媛日野自動車(株)

売上高	7,737,532千円
経常利益	388,191千円
当期純利益	255,328千円
純資産額	7,532,569千円
総資産額	10,069,160千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
603 (162)	319 (181)	32 (4)	287 (413)	29 (3)	1,270 (763)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
48 (5)	40.0	15.1	4,727

不動産部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
19 (2)	29 (3)	48 (5)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

伊予鉄労働組合(伊予鉄道株・伊予鉄バス株・伊予鉄タクシー株・伊予鉄南予バス株を含む)は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は735人、伊予鉄高島屋労働組合は組合員数346人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループを取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化による市場の縮小などにより、大きく変化していくことが予想される。また、新型コロナウイルスの感染拡大は国内外の経済活動に大きな影響を及ぼし、先行きは不透明な状況となっている。まさに戦後最大の危機と言える状況であるが、業績への影響を最小限にとどめ、持株会社体制のもと、グループ一丸となった経営を推進していく。厳しい今こそ、最大の使命である「安全・安心」の徹底と良質なサービスの提供を続け、ICTの活用などアフターコロナを見据えた積極的かつ柔軟な発想による施策展開と業務効率化を推進する。

松山市では、中心市街地での安全・快適な歩行空間の形成や、にぎわい・憩いの空間の創出、公共交通の利用促進などを目的とした「松山市駅前広場整備事業」が進められている。伊予鉄グループにおいても、松山市駅西隣りに建設中のホテルの工事が順調に進んでおり、本年中の開業を予定している。今後も行政や地域と連携し、松山市駅前がさらに魅力的な空間になるよう取り組んでいく。

当社グループは、「3ヵ年 中期経営計画」(2018~2020)を策定し取り組んできた。基本方針である交通・観光・まちづくりを柱に、地域とともに歩む総合企業グループとして、各事業のさらなる拡大を目指し、引き続き中期的な視点で企業価値向上に努めていく。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

当社グループは、交通・観光・まちづくりを柱に、地域とともに歩む総合企業グループを目指して事業展開している。現在も、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、安全輸送の確保を基本として継続的な設備投資を行い、利用客の増加を目指し経営基盤の強化に努めている。

しかし、当社グループの中核事業である交通事業では、鉄道・バスなど公共輸送機関としての性格上、厳格な法規制の下に事業を行っている。このため、社会情勢の変化に対応した機動的な事業運営が制限され損失を被る可能性がある。また、自動車事業においては、規制緩和により異業種からの新規参入が容易になり、更なる競争激化が予想される。加えて、依然として続くモータリゼーションや少子高齢化、消費の低迷、原油価格の高騰や自然災害、新型コロナウイルス等による「人の移動」の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがある。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」の拡大に伴う世界規模の経済停滞により、大変深刻な影響を受けた。政府による経済対策の効果で、景気は一部に持ち直しの動きが見られたものの、感染拡大が続くなか、二度にわたる緊急事態宣言の発出により国民生活や企業活動が制限され、先行き不透明な状況となった。

このような情勢のなか、伊予鉄グループでは、「安全・安心」を最大の使命とする経営理念のもと、お客さまや従業員の安全確保を最優先とした感染防止対策に努めるとともに、交通・観光・まちづくりを柱とした総合企業グループとして、各種施策を実施した。しかし、コロナ禍で人の移動やそれに伴う消費行動が激減し、主体事業である交通事業のほか、すべての事業において極めて厳しい状況となった。



この結果、当連結会計年度の経営成績については、営業収益について新型コロナウイルスの影響による飲食業などの減収により、前連結会計年度に比べ21.8%減の456億6,627万4千円となり、諸経費節減に努めたものの、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業損失は、14億9,693万3千円（前連結会計年度は営業利益12億3,337万3千円）となった。

営業外損益については、助成金収入の増加などにより、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、7億4,260万8千円の利益計上となった。

以上の結果、経常損失は7億5,432万5千円（前連結会計年度は経常利益14億8,953万7千円）となった。

特別損益については、投資有価証券売却益などにより、特別利益から特別損失を差し引いた純額は13億3,327万3千円の利益計上となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ34.3%減の5億7,894万8千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ70.0%減の1億6,181万7千円となった。

また、当連結会計年度は「3ヵ年 中期経営計画」において策定した売上577億703万7千円に対し79.1%の目標達成率、営業利益19億1,950万2千円の目標に対して、営業損失14億9,693万3千円と厳しい結果となった。依然として厳しい経営状況が続くが、今後も経営の効率化と業績の向上に努め、経営基盤を強化すべく施策を実施する考えである。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### 交通部門

鉄軌道事業において、伊予鉄道(株)では、流線形のデザインや乗り心地の良さが好評な低床式の新型LRT車両を2両追加導入し、市内電車の計画的な車両更新を行った。郊外電車では、PCまくらぎ及びレール交換工事を実施し、安全性向上を図った。また、市内電車では、利用実態に応じたダイヤ改正を3月に実施した。

自動車事業において、伊予鉄バス(株)では、新型コロナウイルスの影響により、都市間高速バスで利用客が激減し、大幅な減便・運休となった。また、貸切バス部門では、団体旅行のほとんどがキャンセルとなり、新規受注も著しく減少した。一方、路線バスでは、中山間地域の路線について地元や行政と検討を重ねた結果、利用が非常に低迷している4路線を廃止し、各地域の事業者が運行するデマンド型乗合タクシーに移行した。

なお、郊外・市内電車と路線バスにおいては、10月に運賃改定を実施した。伊予鉄道(株)と伊予鉄バス(株)では、デジタル化の取り組みとして、四国初の鉄道・軌道・バスによる本格的なMaaS(マース)（ICTを活用し、様々な交通手段をひとつのサービスで統合する仕組み）を導入した。この「伊予鉄MaaS」は、ジョルダン(株)の「乗換案内」アプリを活用したもので、経路検索から乗車券購入までスマートフォン上で可能となった。現在、電車・バス各種フリー乗車券とリムジンバス乗車券に導入しており、移動時の効率・利便性が向上するとともに、券面画面を見せるだけで利用可能な非接触型サービスであることから、感染防止の面からも「安全・安心なサービス」として利用促進を図った。

伊予鉄南予バス(株)では、営業エリアにおける県内でも特に著しく人口減少、少子高齢化が進行しており、大変厳しい経営環境が続くなか、新型コロナウイルス感染防止のため、不要不急の外出を自粛する人が増加したことなどにより、各事業で大きな影響を受けた。非常に厳しい状況が続いているが、全従業員が一丸となり感染防止に努めた。

電車・バス・タクシーで使える「ICい〜カード」については、新型自動チャージ機を松山空港や主要駅などに追加導入し、利便性向上を図った。また、利用時に残高を気にする必要がない「オートチャージ機能」付きで、多くの特典がある「い〜カードゴールド」の普及促進に取り組んだ。

以上の結果、鉄軌道事業営業収益は前年度に比べ22.9%減の27億1,068万4千円となり、自動車事業営業収益は前年度に比べ44.2%減の23億4,923万3千円となった。

乗用自動車事業において、伊予鉄タクシー(株)では、新型コロナウイルスの影響により厳しい経営環境が続くなか、外出自粛に対応した新たなサービスとして、フードデリバリーサービスや書類・品物などを配達する「即配タクシー」を導入した。

以上の結果、乗用自動車事業営業収益は前年度に比べ51.7%減の2億2,693万6千円となった。

交通事業においては、新型コロナウイルスの影響により、通勤・通学など日常生活での利用が減少したほか、出張や観光の自粛、沿線イベントの中止など、あらゆる面で移動需要が減少した。そのような状況のなか、乗務員のマスク着用や点呼時の検温、車内の換気や消毒、運転席への飛沫感染防止シートの設置など、徹底した感染防止対策を図りながら営業を実施した。

この結果、交通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ37.8%減の47億8,260万円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2020 / 4 ~ 2021 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	2,710,684	22.9
自動車事業	2,349,233	44.2
乗用自動車事業	226,936	51.7
消去	504,253	0.2
営業収益	4,782,600	37.8

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別		単位	当連結会計年度 (2020 / 4 ~ 2021 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.3
営業キロ		キロ	43.5	0.0
客車走行キロ		キロ	5,258,971	2.5
延人キロ		千キロ	69,995	21.6
旅客人員	定期	千人	7,633	10.2
	定期外	千人	6,633	37.5
	計	千人	14,267	25.3
旅客運輸収入	定期	千円	1,011,502	8.0
	定期外	千円	1,295,198	36.9
	計	千円	2,306,700	26.8
運輸雑収		千円	403,984	11.1
収入合計		千円	2,710,684	22.9
乗車効率		%	11.3	19.9

(注) 乗車効率の算出は  $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均客車定員}}$  による

(自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (2020 / 4 ~ 2021 / 3)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.3
走行キロ	千キロ	9,208	29.8
旅客人員	千人	5,470	36.6
旅客運送収入	千円	1,797,498	52.9
運送雑収	千円	551,734	40.1
収入合計	千円	2,349,233	44.2

(乗用自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当連結会計年度 (2020 / 4 ~ 2021 / 3)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.3
走行キロ	千キロ	1,226	57.1
旅客人員	千人	210	53.9
旅客運送収入	千円	196,058	55.3
運送雑収	千円	30,877	2.2
収入合計	千円	226,936	51.7

流通部門

百貨店業において、㈱伊予鉄高島屋では、新型コロナウイルスの影響により、各種催事やイベントの中止など販売計画を大幅に修正するとともに、売場の「3密」を避けるなど、コロナ禍で変化した消費者の購買行動に対応しながら各種営業を実施した。また、西条店など3支店を閉店、大洲店を縮小移転するなど、将来を見据えた経営の効率化を推進した。

以上の結果、百貨店業営業収益は前年度に比べ22.8%減の264億6,274万5千円となった。

自動車販売修理業において、愛媛日野自動車㈱では、トラック市場の需要減速を背景に販売台数は減少したが、最新設備を備えた整備工場を活かし、車検整備などの受注に努めた。また、伊予鉄オート㈱では、マツダ車を中心に積極的な営業活動を行ったが、コロナ禍で来店客が大幅に減少するなど、新車・中古車販売ともに厳しい状況で推移した。

以上の結果、自動車販売修理業営業収益は前年度に比べ6.5%減の84億9,069万3千円となった。

この結果、流通部門の営業収益は前連結会計年度に比べ17.1%減の343億4,254万9千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2020 / 4 ~ 2021 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	26,462,745	22.8
自動車販売修理業	8,490,693	6.5
消去	610,889	67.8
営業収益	34,342,549	17.1

不動産部門

不動産賃貸業において、当社では、社有地の有効活用や貸家・月極駐車場の営業を強化し、安定した賃貸収入確保に努めた。松山空港いよてつショップでは1月に店舗を拡張し、柑橘を使った愛媛らしい商品などの品揃えで増収に努めたが、空港利用者の大幅減少により厳しい状況で推移した。

この結果、不動産部門の営業収益は前連結会計年度に比べ26.3%減の15億5,537万2千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2020 / 4 ~ 2021 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	3,286,613	18.8
消去	1,731,241	10.6
営業収益	1,555,372	26.3

#### その他部門

航空代理店事業において、当社では、新型コロナウイルスの影響による松山空港発着便の運休や自粛により厳しい状況で推移した。

以上の結果、航空代理店事業営業収益は前年度に比べ53.7%減の2,169万円となった。

飲食業において、(株)伊予鉄会館では、新型コロナウイルスの影響により、宴会や貸ホール需要のほか、空港などのレストランやサービスエリアの利用が激減した。各店舗で休業や時短営業となったが、テイクアウトやデリバリーなど、巣籠り需要に対応した営業で新規顧客の獲得を図った。また、3月には松山観光港いよてつショップの売り場を拡張するなど、物販事業の拡大を図った。

以上の結果、飲食業営業収益は前年度に比べ55.6%減の15億6,469万1千円となった。

旅行業において、(株)伊予鉄トラベルでは、緊急事態宣言下での旅行自粛により、予約のほとんどがキャンセルとなった。「Go Toトラベルキャンペーン」により、国内旅行は一時的に持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大で当キャンペーンが停止となるなど、需要の回復には至らなかった。

以上の結果、旅行業営業収益は前年度に比べ81.4%減の1億2,924万4千円となった。

デジタル事業・広告事業において、伊予鉄総合企画(株)では、行政が進める「自治体スマートプロジェクト(自治体によるICTを活用した業務プロセスの標準化)」に係る業務が本格化したほか、コロナ禍におけるデジタルシフトに牽引され、民間企業へのRPA導入実績も増加した。4月には「地方からデジタル化を推進」をコンセプトに、RPAホールディングス(株)と共同で「(株)デジタルテクノロジー四国」を設立した。同社では、RPAの活用で自治体や企業におけるオフィスのデジタル化を実現し、働き方改革にもつなげる提案を行っていく。一方、広告営業においては、コロナ禍における企業の広告費が縮小するなか、需要が増加傾向にあるインターネット広告の営業を積極的に展開した。

以上の結果、デジタル事業・広告事業営業収益は前年度に比べ1.4%減の29億3,293万6千円となった。

前払式特定取引業において、(株)いよてつ友の会では、百貨店の入店客数・売上高が大幅に減少するなか、お買物カード残高の利用促進に向けて「ご利用キャンペーン」を実施した。また、3月のご利用キャンペーンの期間中、春物の実需期に合わせて婦人服売場にて強化キャンペーンを実施し、収入の確保に努めた。

以上の結果、前払式特定取引業営業収益は前年度に比べ11.1%減の2億1,348万2千円となった。

スポーツ業において、伊予鉄不動産(株)では、イヨテツスポーツセンター及びボウリングセンターのイベントがコロナ禍で開催できない状況となり、来場者が大幅に減少した。各施設では休業や時短営業などのほか、安心して利用できるように来場者の検温や施設の消毒など感染防止対策を徹底した。

以上の結果、スポーツ業営業収益は前年度に比べ31.1%減の6億721万6千円となった。

クレジットカード事業において、(株)いよてつカードサービスでは、大手カード会社との競争激化やスマートフォンによるQRコード決済などの新たな決済手段の普及に加え、新型コロナウイルスの影響による個人消費の低迷などにより、大変厳しい状況となった。一方、1月から損害保険代理店事業を開始し、新たなサービスの提供に努めた。

以上の結果、クレジットカード事業営業収益は前年度に比べ14.9%減の3億8,795万4千円となった。

その他の部門の各事業会社においても、新型コロナウイルスの影響により、経営環境は大変厳しい状況となった。このため、営業面の対策として、利用実態に合わせた営業時間の短縮や効率的な人員配置を進め、経費節減に努めた。

この結果、その他部門の営業収益は前連結会計年度に比べ30.3%減の49億8,575万2千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2020 / 4 ~ 2021 / 3)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
航空代理店事業	21,690	53.7
飲食業	1,564,691	55.6
旅行業	129,244	81.4
デジタル事業・広告事業	2,932,936	1.4
前払式特定取引業	213,482	11.1
スポーツ業	607,216	31.1
クレジットカード事業	387,954	14.9
消去	871,463	47.5
営業収益	4,985,752	30.3

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりである。

当社グループの流通部門を除く運輸部門他は、サービス業が多い。そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示すことにしていないが、販売の状況については、各セグメントごとの業績に関連付けて示している。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ1.5%増の633億5,356万7千円となった。

流動資産は、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6.6%増の208億803万8千円となった。

固定資産は、投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べ0.9%減の425億4,552万9千円となった。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3.5%増の233億7,683万4千円となった。

流動負債は、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ5.6%増の176億9,675万8千円となった。

固定負債は、長期借入金が増加したが、繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ2.6%減の56億8,007万6千円となった。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ0.3%増の399億7,673万2千円となった。

今後も、当社グループは、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進め、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、119億5,422万2千円(対前連結会計年度末26億7,559万円増加)となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億7,649万9千円(対前連結会計年度15億3,789万7千円増加)となった。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億4,360万1千円(対前連結会計年度33億4,787万円減少)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億5,730万7千円(対前連結会計年度1億2,473万5千円増加)となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、安全輸送の完遂を最優先課題とし、バス車両等の設備投資を自己資金及び借入金にて継続的に実施していく予定である。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はなし。

5 【研究開発活動】

該当事項はなし。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、利用客の利便性の向上や環境負荷の軽減を目的として継続的に設備投資を行った。具体的なセグメントごとの設備投資については、次のとおりである。

交通部門において、輸送力強化のため、新型低床LRT車両を2両(99,000千円)と大型貸切バスを1両(39,609千円)、リムジンバスを1両(30,080千円)購入した。

流通部門において、いよてつ高島屋で売場改装工事(124,993千円)を行った。

不動産部門において、一番町土地取得(566,104千円)を行った。

その他部門において、松山センタービル取得(664,951千円)を行った。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2021年3月31日現在におけるセグメントごとの概要、帳簿価額並びに従業員数([ ]内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載)は次のとおりである。なお、金額には消費税等は含まれていない。

##### (1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
交通部門	3,728,258	2,014,544	1,447,998 (532,208)	91,288		58,334	7,340,424	603[162]
流通部門	5,231,279	207,752	1,493,725 (22,791)	103,210		357,318	7,393,285	319[181]
不動産部門	8,051,407	500,611	4,807,610 (1,845,038)		1,460,496	66,579	14,886,705	32[ 4]
その他部門	960,582	31,552	870,542 (13,027)	30,039	82,020	73,526	2,048,263	287[413]
小計	17,971,527	2,754,461	8,619,876 (2,413,064)	224,538	1,542,516	555,758	31,668,678	1,241[760]
消去又は全社	131,368	16,546	254,247 (10,721)			20,208	119,218	29[ 3]
合計	18,102,895	2,737,914	8,365,628 (2,423,785)	224,538	1,542,516	575,966	31,549,460	1,270[763]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(2) 提出会社  
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計	
不動産部門	8,051,407	500,611	4,807,610 (1,845,038)		1,460,496	66,579	14,886,705	19[ 2]
その他部門						0	0	[ ]
小計	8,051,407	500,611	4,807,610 (1,845,038)		1,460,496	66,579	14,886,705	19[ 2]
消去又は全社	212,446		3,821 (10,721)			20,208	236,477	29[ 3]
合計	8,263,854	500,611	4,811,432 (1,855,759)		1,460,496	86,787	15,123,182	48[ 5]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

不動産部門

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄ターミナルビル(注) 1	松山市	4,409,379	8,010	2,555
伊予鉄会館ビル(注) 2	松山市	50,082	641	8,065
伊予鉄立花ビル	松山市	303,541		
伊予鉄大手町ビル	松山市	16,424		
伊予鉄古町ビル	松山市	31,684		
伊予鉄郡中ビル	伊予市	312,534		
伊予鉄上一万ビル(注) 3	松山市	355,326	605	5
梅津寺公園	松山市	104,651	50,665	10,148
伊予鉄久米ビル	松山市	273,621	8,866	345,768
伊予鉄久米第二ビル	松山市	242,167	1,340	9,228
伊予鉄行徳ビル	市川市	64,605	246	20,033
伊予鉄市駅西駐車場	松山市	965,271	7,630	2,092
いよてつ東温ソーラー発電所	東温市	18,173	26,688	23,738
伊予鉄内子ビル	内子町	293,866	496	8,303
伊予鉄梅津寺ビル	松山市	116,856	352	67

(注) 1 (株)伊予鉄高島屋へ賃貸  
2 (株)伊予鉄会館へ賃貸  
3 伊予鉄不動産(株)へ一部賃貸

全社

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
伊予鉄グループ本社ビル	松山市	208,961	1,480	1,085



(3) 国内子会社

子会社 事業所名	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	その他	合計		
伊予鉄道(株)	交通部門	車両・ 駅舎他	3,322,674	1,385,782	805,675 (460,833)				22,724	5,536,857	284 [10]
伊予鉄バス(株)	交通部門	車両・ 営業所他	389,543	581,935	300,260 (68,229)	89,557			33,091	1,394,388	241 [44]
伊予鉄タクシー(株) 本社	交通部門	本社・ 営業所	8,725	24,094	255,483 (2,706)	1,731			854	290,889	35 [83]
(株)伊予鉄高島屋 北藤原別館	流通部門	本社	98,318		142,574 (591)				1,520	242,414	65 [16]
(株)伊予鉄高島屋 本店舗	流通部門	百貨店	2,400,088	769		103,210			302,213	2,806,281	111 [117]
(株)伊予鉄高島屋 南館	流通部門	百貨店	847,780	14,821	343,288 (603)				6,902	1,212,792	16 [15]
(株)伊予鉄高島屋 物流センター	流通部門	物流設備	143,359	3,436	340,878 (7,406)				1,964	489,638	[ ]
愛媛日野自動車(株) 本社	流通部門	本社・ 整備工場	1,515,413	186,443	162,931 (11,427)				15,956	1,880,744	52 [4]
(株)伊予鉄会館	その他 部門	事務所	21,349	0	144,057 (471)				31,390	196,797	6 [11]
(株)伊予鉄会館 いよてつ会館	その他 部門	飲食店	159,315	0					8,696	168,011	1 [6]
伊予鉄総合企画(株) 本社他	その他 部門	本社他	358,537	0	290,457 (525)	9,551			6,304	664,852	85 [35]

(注) 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

(4) 在外子会社

該当事項はなし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定額(千円)		着手年月	完成予定年月
			総額	既支払額		
提出会社	伊予鉄市駅西ビル 建築他工事	不動産部門	3,208,172	1,460,496	2018年5月	2021年9月
伊予鉄道(株)	新型低床LRT 車両購入	交通部門	100,000		2022年2月	2022年2月

(注) 1 今後の所要資金については、自己資金及び借入金でまかなう予定である。  
2 金額には消費税等は含まない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はなし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はなし。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はなし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1981年8月1日	10,000	30,000	500,000	1,500,000	11,099	159,719

(注) 株主割当 1 : 0.5 9,951,741株  
発行価格 50円  
資本組入額 50円  
失権株募集 48,259株  
発行価格 280円  
資本組入額 50円

## (5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	2	42		3	1,997	2,053	
所有株式数(単元)	1	4,391	26	1,811		10	23,033	29,272	728,000
所有株式数の割合(%)	0.00	15.00	0.09	6.19		0.03	78.69	100.00	

(注) 自己株式72,029株は、「株式の状況(個人その他)」に72単元と「単元未満株式の状況」に29株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,458	4.88
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,457	4.87
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	741	2.48
愛媛信用金庫	松山市二番町4丁目2-11	400	1.34
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	300	1.00
株式会社ひめぎんソフト	松山市南持田町27番地1	267	0.89
伊予トータルサービス株式会社	松山市大手町2丁目5番地41	235	0.79
武智吉昭	松山市	158	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	150	0.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	150	0.50
計	-	5,319	17.77

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,200,000	29,200	
単元未満株式	普通株式 728,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,200	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれている。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊予鉄グループ	松山市湊町4丁目4番地1	72,000		72,000	0.24
計		72,000		72,000	0.24

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はなし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,863	2,008
当期間における取得自己株式	250	130

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
保有自己株式数	72,029		72,279	

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社グループは、鉄軌道事業及び自動車事業を中心とする公共性の高い業種である。そのため、当社はグループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保による財務体質を強化し、長期にわたる安定的な経営基盤を確保するよう努めている。配当についても、安定配当を堅持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度における剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2.5円とし、中間配当と合わせて5円としている。

今後とも各部門にわたり事業の発展と企業体質の強化に努めたいと考えている。そのためには適切な設備投資の実施が必要であり、内部留保資金をその一部に充当していく予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2020年11月25日 取締役会決議	74,820	2.50
2021年6月25日 定時株主総会決議	74,819	2.50

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスについて、法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本理念として経営にあたっている。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めている。

企業統治に関する事項

##### (ア) 会社の機関の基本説明

当社は企業統治に関して、取締役会及び監査等委員会制度を基本としている。監査等委員会は4名の監査等委員である取締役で構成されているが、そのうち社外取締役は3名である。社外からの経営監視機能を取り入れるため、これらの社外取締役を選任している。

##### (イ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会については、取締役会規則を制定して、原則として毎月1回開催し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要な業務執行について、取締役会決議によって決定しているが、そのうち一定の重要な業務執行については、業務執行取締役に委任することができるとしている。

監査等委員会については、原則として毎月1回開催し、監査等委員会が決定した監査計画に基づいて厳格に監査を行っている。また、当社は、監査等委員会による監査を柱とする経営監視体制を通じて内部統制システムの整備・運用状況を監視している。

なお、子会社の業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を制定し、同規程に従って適切に管理している。

##### (ウ) 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける内部統制の構築を目指して、当社に監査室を置き当社グループ各社間の内部統制に関する協議、情報の共有化、伝達、指導等により業務の適正の確保が効率的に行われるシステムを構築する。

また、当社子会社の経営については、当社の定める関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っている。

##### (エ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社グループの中核事業である電車・バスの公共交通の特性から安全運行、事故防止を目的とし、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図り、法令遵守に留意した経営および事業運営を行っている。

##### (オ) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等は、次のとおりである。

取締役(監査等委員を除く)	10名	119,457千円
取締役(監査等委員)	5名	20,126千円
計	15名	139,584千円

なお、上記報酬等の額には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金が含まれている。

その他の事項

##### (ア) 取締役の数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は17名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めている。

##### (イ) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

##### (ウ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

##### (エ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	清水 一郎	1967年11月7日生	1990年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 2014年4月 国土交通省退官 2014年6月 当社代表取締役副社長 2015年5月 伊予鉄タクシー㈱代表取締役社長(現任) 2015年6月 松山空港ビル㈱代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社代表取締役社長(現任) 2015年9月 石崎汽船㈱代表取締役社長(現任) 2016年5月 ㈱伊予鉄高島屋代表取締役会長(現任) 2016年6月 松山市駅前地下街㈱代表取締役社長(現任) 2017年4月 伊予鉄道分割準備㈱(現 伊予鉄道㈱)代表取締役社長(現任) 2017年4月 伊予鉄バス㈱代表取締役社長(現任) 2021年4月 ㈱デジタルテクノロジー四国代表取締役会長(現任)	(注) 2	100
専務取締役 グループ経営、監査担当	大政 憲司	1961年10月3日生	1984年3月 当社入社 2015年7月 当社総務部長兼総務課長 2016年6月 当社取締役自動車担当 2017年4月 当社取締役自動車部長 2018年4月 当社取締役自動車担当 2019年6月 当社常務取締役グループ経営、監査担当 2020年6月 当社専務取締役グループ経営、監査担当(現任)	(注) 2	12
取締役相談役	佐伯 要	1944年10月29日生	1968年4月 帝都高速度交通営団入社 1975年2月 同社退社 1975年3月 当社入社 1995年6月 当社技術部長 1997年6月 当社取締役 2001年6月 当社常務取締役 2005年6月 当社専務取締役運輸事業本部担当 2006年4月 当社代表取締役社長 2007年6月 松山総合開発㈱代表取締役会長(現任) 2015年6月 当社代表取締役会長 2020年6月 当社取締役相談役(現任)	(注) 2	40
取締役 総務担当	長井 良嗣	1968年10月31日生	1991年3月 当社入社 2017年4月 当社総務部長 2019年6月 当社取締役総務担当(現任)	(注) 2	11
取締役 自動車担当	竹中 由紀夫	1968年4月23日生	1992年3月 当社入社 2018年4月 伊予鉄バス㈱取締役 2019年6月 当社取締役自動車担当(現任) 2019年6月 伊予鉄バス㈱代表取締役専務取締役(現任)	(注) 2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 グループ連携担当	元屋地 裕之	1959年8月30日生	1988年9月 2001年6月 2005年6月 2007年6月 2020年6月 2021年4月	イヨテツケーターサービス㈱ (現 伊予鉄総合企画㈱)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役グループ連携担当(現任) ㈱デジタルテクノロジー四国代表 取締役社長(現任)	(注)2	1
取締役 事業戦略担当	西原 正人	1969年1月3日生	2001年4月 2018年7月 2020年6月	当社入社 当社事業戦略部長(現任) 当社取締役事業戦略担当(現任)	(注)2	1
取締役 鉄道担当	河野 智臣	1971年8月26日生	1994年3月 2019年6月 2020年6月 2020年6月	当社入社 伊予鉄道㈱取締役鉄道部長 当社取締役鉄道担当(現任) 伊予鉄道㈱代表取締役専務取締役 (現任)	(注)2	1
取締役 (常勤監査等委員)	高岡 浩	1965年11月2日生	1989年4月 1993年4月 1993年6月 2015年7月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2020年6月	明治生命保険相互会社入社 同社退社 当社入社 当社事業推進部長 当社取締役事業推進本部担当 当社取締役事業戦略部長 当社取締役事業戦略担当 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注)2	5
取締役 (監査等委員)	関 啓三	1947年1月11日生	1988年5月 2009年6月 2015年6月 2017年4月	セキ㈱代表取締役社長 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任) セキ㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	34
取締役 (監査等委員)	大塚 岩男	1952年4月7日生	2012年6月 2019年6月 2020年4月 2021年4月	㈱伊予銀行代表取締役頭取 当社取締役(監査等委員)(現任) ㈱伊予銀行代表取締役会長 ㈱伊予銀行取締役会長(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	安藤 潔	1964年5月1日生	1999年4月 2003年1月 2019年11月 2021年6月	弁護士登録 白石喜徳法律事務所(現 白石・安藤法律事務所)入所 白石・安藤法律事務所共同代表弁護士 同事務所代表弁護士(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計						210

(注) 1 取締役関啓三氏、大塚岩男氏及び安藤潔氏は、社外取締役である。

2 監査等委員以外の取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査等委員会の体制は、次のとおりである。

委員長 高岡浩氏、委員 関啓三氏、委員 大塚岩男氏、委員 安藤潔氏

#### 社外役員の状況

社外取締役の関啓三氏はセキ㈱代表取締役会長であり、当社と同社は一般的な取引条件の下で、同社からの印刷物購入等の取引を行っている。大塚岩男氏は㈱伊予銀行取締役会長であり、当社と同行は一般的な取引条件の下で、同行からの資金借入等の取引を行っている。安藤潔氏は白石・安藤法律事務所代表弁護士であり、当社と同事務所は一般的な取引条件の下で、同事務所からの法律相談等の取引を行っている。



(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の充実を図るため監査室(人員は監査等委員会を補助する担当取締役1名以上及び使用人2名による)を設置し、監査等委員会、会計監査人と連携しながら、本社並びにグループ各社の業務監査及び会計監査を効率的に実施している。

監査等委員会は、社外取締役3名を含む監査等委員4名で構成され、監査等委員会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役から必要に応じ説明及び報告を受けている。また、会計監査人とは年数回の会議や監査等委員会への出席を通じて意見交換を行っている。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
高岡 浩	10回	10回
関 啓三	13回	12回
柏谷 増男	13回	13回
大塚 岩男	13回	13回

監査等委員会における主な検討事項として、取締役の職務執行の状況、内部統制システムの整備状況、子会社の経営管理状況等の事項を検討している。

また、常勤の監査等委員の活動として、取締役会など重要な会議への出席および主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役(監査等委員である取締役を除く)又は使用人へその説明を求め、経営管理状況の把握に努めている。その他、監査室および会計監査人との間においては三者による協議の実施や監査計画の共有を行うなど、相互の連係による効果的かつ効率的な監査体制の構築を図っている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

会計監査人については、えひめ有限責任監査法人と監査契約(会社法及び金融商品取引法に基づく)を締結し、適正な会計監査を受けている。また、監査等委員会が選定した監査等委員および代表取締役とは年数回のディスカッション等を実施し、適宜、報告を行い適切な助言・指導を得ている。

なお、業務を執行した会計監査人は以下のとおりである。

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 山田 智章

えひめ有限責任監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 近藤 壮

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士試験合格者等1名である。

b. 継続監査期間

17年間

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,550		12,430	
連結子会社	3,450		3,450	
計	15,000		15,880	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はなし。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はなし。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けたうえで、監査計画の内容、監査の実施状況及び報酬見積の算出根拠などを確認検討した結果、適切であると判断したためである。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はなし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はなし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により監査を受けている。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,038,631	12,694,222
受取手形及び売掛金	5,424,971	4,463,016
商品及び製品	2,931,706	2,408,038
原材料及び貯蔵品	472,779	495,361
その他	861,190	804,710
貸倒引当金	212,696	57,310
流動資産合計	19,516,583	20,808,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 18,696,158	4 18,102,895
機械装置及び運搬具（純額）	4 3,162,596	4 2,737,914
土地	4 7,665,419	4 8,365,628
リース資産（純額）	184,038	224,538
建設仮勘定	485,508	1,542,516
その他（純額）	4 756,769	4 575,966
有形固定資産合計	1 30,950,491	1 31,549,460
無形固定資産		
ソフトウェア	553,227	374,874
ソフトウェア仮勘定		27,239
その他	199,181	178,645
無形固定資産合計	752,408	580,759
投資その他の資産		
投資有価証券	3 9,886,173	3 9,093,479
繰延税金資産	562,490	616,559
その他	839,685	917,970
貸倒引当金	69,310	212,700
投資その他の資産合計	11,219,038	10,415,309
固定資産合計	42,921,938	42,545,529
資産合計	62,438,522	63,353,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,044,369	4,294,299
短期借入金	4, 5 2,958,049	4, 5 2,262,461
リース債務	121,279	141,463
未払消費税等	239,629	661,277
未払法人税等	195,966	805,476
前受金	4,957,271	5,379,298
賞与引当金	391,624	265,699
役員賞与引当金	9,410	4,050
商品券等回収引当金	551,166	646,556
ポイント引当金	36,654	35,015
設備関係未払金	528,137	1,020,360
その他	1,719,823	2,180,801
<b>流動負債合計</b>	<b>16,753,380</b>	<b>17,696,758</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 1,176,471	4 1,774,010
リース債務	200,063	231,188
繰延税金負債	635,238	40,888
利息返還損失引当金	37,675	51,420
役員退職慰労引当金	346,727	239,958
退職給付に係る負債	3,066,376	2,936,262
その他	370,427	406,347
<b>固定負債合計</b>	<b>5,832,978</b>	<b>5,680,076</b>
<b>負債合計</b>	<b>22,586,358</b>	<b>23,376,834</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	34,456,341	35,560,542
自己株式	37,558	39,567
<b>株主資本合計</b>	<b>36,078,502</b>	<b>37,180,694</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,883,685	1,963,927
退職給付に係る調整累計額	112,301	12,197
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,771,384</b>	<b>1,951,729</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,002,276</b>	<b>844,308</b>
<b>純資産合計</b>	<b>39,852,163</b>	<b>39,976,732</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>62,438,522</b>	<b>63,353,567</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	
営業収益		58,404,827		45,666,274
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2	43,684,779	2	35,399,932
販売費及び一般管理費	1, 2	13,486,673	1, 2	11,763,275
営業費合計		57,171,453		47,163,207
営業利益又は営業損失( )		1,233,373		1,496,933
営業外収益				
受取利息		4,912		4,568
受取配当金		195,781		124,663
助成金収入				628,960
債務勘定整理益		22,111		22,230
雑収入		108,782		267,777
営業外収益合計		331,587		1,048,200
営業外費用				
支払利息		22,320		21,669
持分法による投資損失		16,181		237,484
整理商品券回収損		18,001		12,459
雑支出		18,920		33,978
営業外費用合計		75,423		305,592
経常利益又は経常損失( )		1,489,537		754,325
特別利益				
固定資産売却益			3	50,665
投資有価証券売却益				1,892,802
工事負担金等受入額		682,303		354,512
利息返還損失引当金戻入益		10,272		
その他				3,130
特別利益合計		692,575		2,301,109
特別損失				
固定資産除却損	4	315,988	4	84,607
固定資産圧縮損		679,451		354,512
減損損失			5	256,391
感染症関連損失				246,230
システム関連費用		247,301		
その他		58,399		26,094
特別損失合計		1,301,141		967,836
税金等調整前当期純利益		880,971		578,948
法人税、住民税及び事業税		467,607		871,416
法人税等調整額		109,795		299,320
法人税等合計		357,811		572,096
当期純利益		523,160		6,851
非支配株主に帰属する当期純損失( )		15,716		154,966
親会社株主に帰属する当期純利益		538,876		161,817

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	523,160	6,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,235,808	916,169
退職給付に係る調整額	10,397	99,805
持分法適用会社に対する持分相当額	3,777	958
その他の包括利益合計	1 1,229,189	1 817,322
包括利益	706,029	810,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	686,746	657,836
非支配株主に係る包括利益	19,282	152,633

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	34,067,141	34,982	35,691,877
当期変動額					
剰余金の配当			149,676		149,676
親会社株主に帰属する当期純利益			538,876		538,876
自己株式の取得				2,576	2,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	389,200	2,576	386,624
当期末残高	1,500,000	159,719	34,456,341	37,558	36,078,502

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,118,202	121,194	3,997,008	1,029,158	40,718,044
当期変動額					
剰余金の配当					149,676
親会社株主に帰属する当期純利益					538,876
自己株式の取得					2,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234,517	8,893	1,225,623	26,882	1,252,506
当期変動額合計	1,234,517	8,893	1,225,623	26,882	865,881
当期末残高	2,883,685	112,301	2,771,384	1,002,276	39,852,163



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	34,456,341	37,558	36,078,502
当期変動額					
剰余金の配当			149,649		149,649
親会社株主に帰属する当期純利益			161,817		161,817
自己株式の取得				2,008	2,008
持分法の適用範囲の変動			1,092,032		1,092,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,104,200	2,008	1,102,192
当期末残高	1,500,000	159,719	35,560,542	39,567	37,180,694

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,883,685	112,301	2,771,384	1,002,276	39,852,163
当期変動額					
剰余金の配当					149,649
親会社株主に帰属する当期純利益					161,817
自己株式の取得					2,008
持分法の適用範囲の変動					1,092,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	919,758	100,103	819,654	157,968	977,622
当期変動額合計	919,758	100,103	819,654	157,968	124,569
当期末残高	1,963,927	12,197	1,951,729	844,308	39,976,732

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	880,971	578,948
減価償却費	2,342,391	2,344,096
減損損失		256,391
持分法による投資損益(は益)	16,181	237,484
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,349	11,995
商品券等回収引当金の増減額(は減少)	61,892	95,389
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,516	130,113
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,441	106,768
賞与引当金の増減額(は減少)	36,575	125,925
役員賞与引当金の増減額(は減少)	580	5,360
受取利息及び受取配当金	200,693	129,231
支払利息	34,012	30,837
有形固定資産除却損	87,505	81,026
有形固定資産売却損益(は益)	5,738	52,099
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,249	1,639
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	28,561	13,745
投資有価証券売却損益(は益)		1,892,802
売上債権の増減額(は増加)	192,014	981,053
たな卸資産の増減額(は増加)	136,959	501,086
仕入債務の増減額(は減少)	1,412,856	758,496
未払消費税等の増減額(は減少)	52,707	421,647
その他	6,176	995,589
小計	2,091,570	3,322,864
利息及び配当金の受取額	218,645	154,336
利息の支払額	36,096	25,411
法人税等の支払額	635,517	275,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638,601	3,176,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,250,000	210,000
定期預金の払戻による収入	1,350,000	230,000
投資有価証券の取得による支出	273	270
投資有価証券の売却による収入		2,191,191
工事負担金等受入による収入	729,107	350,054
有形固定資産の取得による支出	4,156,519	2,833,188
有形固定資産の売却による収入	5,785	66,370
無形固定資産の取得による支出	356,083	103,887
その他	86,512	66,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,591,471	243,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,414,000	3,100,000
短期借入金の返済による支出	1,775,000	4,064,000
長期借入れによる収入	700,000	1,210,000
長期借入金の返済による支出	311,720	344,049
配当金の支払額	149,676	149,649
非支配株主への配当金の支払額	7,600	7,600
自己株式の取得による支出	2,576	2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,572	257,307
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,085,442	2,675,590
現金及び現金同等物の期首残高	11,364,074	9,278,631
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,278,631	1 11,954,222

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

伊予鉄道(株)、伊予鉄バス(株)、(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、伊予鉄総合企画(株)、(株)いよてつ友の会、伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)、(株)いよてつカードサービス

(2) 非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス

連結の範囲から除いた理由

(株)いよてつデパートメントサービスは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

会社等の名称

石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)、四国名鉄運輸(株)

四国名鉄運輸(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社に含めている。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)いよてつデパートメントサービス

持分法を適用しない理由

(株)いよてつデパートメントサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

松山市駅前地下街(株)、松山総合開発(株)、愛媛ゴルフ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社3社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該他の会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、2月末日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

- a 商品 主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法
- b 貯蔵品 主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

当社と伊予鉄道㈱、伊予鉄バス㈱、愛媛日野自動車㈱、㈱伊予鉄会館、伊予鉄南予バス㈱、伊予鉄タクシー㈱、㈱伊予鉄トラベル、伊予鉄総合企画㈱、伊予鉄不動産㈱は定率法と定額法を併用しているが連結子会社のうち伊予鉄オート㈱は定率法、㈱伊予鉄高島屋、㈱いよつカードサービスは定額法を採用しており、取得価額の19.4%は定率法を残り定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上している。

##### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

##### 商品券等回収引当金

商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。

##### ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上している。

##### 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上している。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められている工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(8) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、2021年4月1日に開始する連結会計年度より連結納税制度を適用することについてみなし承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断している。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断している。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っている。課税所得は、過年度実績や予算の数値などを、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と総合的に修正し見積っている。当該見積りには、新型コロナウイルスの影響について、翌連結会計年度の上半期は引き続き影響が色濃く残るものの、下半期はワクチン接種なども進む予定であるため、下半期以降に影響がある程度緩和される仮定を置いた課税所得の見積りを行っている。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性がある。

2. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失の金額は、連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載の金額と同一である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、過年度実績や予算の数値などを、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報と総合的に修正し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積もっている。また、新型コロナウイルスの影響について、翌連結会計年度の上半期は引き続き影響が色濃く残るものの、下半期はワクチン接種なども進む予定であるため、下半期以降に影響がある程度緩和される仮定を置いた見積りを行っている。したがって、これらの前提条件の変動により見積り及び仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失の計上が必要となる可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用される。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
  - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められた。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していない。

(連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産	48,090,395千円	48,963,930千円

- 2 工事負担金等による有形固定資産の取得原価の圧縮累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	14,300,732千円	14,591,503千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,424,367千円	4,301,785千円

- 4 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
建物及び構築物	419,158千円	(412,454千円)	395,912千円	(389,543千円)
機械装置及び運搬具	31,124千円	(31,124千円)	26,495千円	(26,495千円)
土地	448,990千円	(304,932千円)	444,318千円	(300,260千円)
その他	46,618千円	(46,618千円)	33,091千円	(33,091千円)
計	945,892千円	(795,130千円)	899,818千円	(749,391千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
短期借入金	263,000千円	(250,000千円)	263,000千円	(250,000千円)
長期借入金	52,000千円	(千円)	39,000千円	(千円)
計	315,000千円	(250,000千円)	302,000千円	(250,000千円)

上記のうち、( )内書は財団抵当並びに当該債務を示している。

- 5 当社及び連結子会社(伊予鉄道㈱、伊予鉄バス㈱、㈱伊予鉄会館、㈱伊予鉄高島屋、㈱いよてつカードサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,520,000千円	12,420,000千円
借入実行残高	2,614,000千円	1,650,000千円
差引額	8,906,000千円	10,770,000千円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	5,686,946千円	5,129,942千円
経費	5,844,380千円	4,632,239千円
諸税	468,626千円	510,112千円
減価償却費	1,486,721千円	1,490,980千円
計	13,486,673千円	11,763,275千円

(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。

2 退職給付費用及び引当金繰入額の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金繰入額	391,624千円	265,699千円
役員賞与引当金繰入額	9,410千円	4,050千円
退職給付費用	267,654千円	269,606千円
役員退職慰労引当金繰入額	48,666千円	44,567千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	千円	50,665千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	67,221千円	47,254千円
機械装置及び運搬具		2,641千円
その他	2,794千円	1,966千円
撤去費用	245,972千円	32,744千円
計	315,988千円	84,607千円

5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
伊予鉄会館店舗 (松山市)	店舗	建物等
伊予鉄高島屋八幡浜支店 (八幡浜市)	店舗	土地及び建物等

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、管理会計上の事業セグメントを基準として資産のグルーピングを行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループの一部の店舗について、閉店の決定を行ったため、減損損失を計上した。その内訳は、伊予鉄会館店舗61,534千円(内、建物50,615千円、その他10,918千円)及び伊予鉄高島屋八幡浜支店194,856千円(内、建物50,475千円、土地144,185千円、その他195千円)である。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額等に基づき算出している。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,779,787千円	577,556千円
組替調整額	千円	1,892,802千円
税効果調整前	1,779,787千円	1,315,245千円
税効果額	543,978千円	399,076千円
その他有価証券評価差額金	1,235,808千円	916,169千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	48,734千円	73,504千円
組替調整額	35,400千円	76,279千円
税効果調整前	13,333千円	149,783千円
税効果額	2,936千円	49,977千円
退職給付に係る調整額	10,397千円	99,805千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,777千円	958千円
その他の包括利益合計	1,229,189千円	817,322千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,212	4,954		68,166

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 4,954株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月 25日 定時株主総会	普通株式	74,841	2.50	2019年 3月 31日	2019年 6月 26日
2019年 11月 25日 取締役会	普通株式	74,834	2.50	2019年 9月 30日	2019年 12月 10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月 25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,829	2.50	2020年 3月 31日	2020年 6月 26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,166	3,863		72,029

(変動事由の概要) 単元未満株式の買取りによる増加 3,863株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,829	2.50	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月25日 取締役会	普通株式	74,820	2.50	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,819	2.50	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	10,038,631千円	12,694,222千円
預入期間が3か月を超える定期預金	760,000千円	740,000千円
現金及び現金同等物	9,278,631千円	11,954,222千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年3ヶ月後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わしている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,038,631	10,038,631	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	5,513,461	5,513,461	
資産計	15,552,092	15,552,092	
(1) 支払手形及び買掛金	5,044,369	5,044,369	
(2) 短期借入金 (1年以内返済長期借入金を除く)	2,614,000	2,614,000	
負債計	7,658,369	7,658,369	

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,694,222	12,694,222	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	3,891,185	3,891,185	
資産計	16,585,407	16,585,407	
(1) 支払手形及び買掛金	4,294,299	4,294,299	
(2) 短期借入金 (1年以内返済長期借入金を除く)	1,650,000	1,650,000	
負債計	5,944,299	5,944,299	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

#### (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」の注記に記載している。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

#### (2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	948,345千円	900,508千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めていない。また、非連結子会社及び関連会社株式は、含めていない。

(注3) 短期借入金はすべて連結決算日後1年以内に返済予定である。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,472,592	1,282,046	4,190,546
小計	5,472,592	1,282,046	4,190,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	40,868	45,176	4,308
小計	40,868	45,176	4,308
合計	5,513,461	1,327,222	4,186,238

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,862,554	990,952	2,871,602
小計	3,862,554	990,952	2,871,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	28,630	29,241	610
小計	28,630	29,241	610
合計	3,891,185	1,020,193	2,870,992

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,196,658	1,892,802	
合計	2,196,658	1,892,802	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、伊予鉄道㈱、伊予鉄バス㈱は、退職一時金制度に加え、一部、確定給付企業年金制度を、㈱伊予鉄高島屋は、退職一時金制度に加え、一部、規約型確定給付企業年金制度、さらに一部、確定拠出企業年金制度を併設している。また、他の連結子会社8社は退職一時金制度を設けている。

なお、伊予鉄道㈱、伊予鉄バス㈱、㈱伊予鉄高島屋を除く連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,579,851千円	4,531,136千円
勤務費用	218,287千円	223,195千円
利息費用	21,243千円	20,956千円
数理計算上の差異の発生額	12,145千円	97,576千円
退職給付の支払額	276,100千円	240,565千円
過去勤務費用の発生額	千円	千円
退職給付債務の期末残高	4,531,136千円	4,437,146千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	1,501,958千円	1,464,760千円
期待運用収益	7,302千円	7,238千円
数理計算上の差異の発生額	36,589千円	24,072千円
事業主からの拠出額	78,711千円	81,082千円
退職給付の支払額	86,623千円	76,270千円
年金資産の期末残高	1,464,760千円	1,500,883千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,739,243千円	1,758,936千円
年金資産	1,464,760千円	1,500,883千円
	274,483千円	258,053千円
非積立型制度の退職給付債務	2,791,893千円	2,678,209千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,066,376千円	2,936,262千円
退職給付に係る負債	3,066,376千円	2,936,262千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,066,376千円	2,936,262千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	215,412千円	214,291千円
利息費用	21,200千円	20,944千円
期待運用収益	7,302千円	7,238千円
数理計算上の差異の費用処理額	66,963千円	73,454千円
過去勤務費用の費用処理額	27,387千円	28,662千円
その他	1,194千円	8,666千円
確定給付制度に係る退職給付費用	270,080千円	281,455千円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	27,387千円	28,662千円
数理計算上の差異	40,721千円	178,446千円
合計	13,333千円	149,783千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	54,775千円	27,387千円
未認識数理計算上の差異	222,152千円	44,981千円
合計	167,377千円	17,593千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	47%	45%
株式	8%	12%
一般勘定	43%	41%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.49~1.5%	0.49~1.5%

3 確定拠出制度

(株)伊予鉄高島屋の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,729千円、当連結会計年度14,143千円である。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
賞与引当金	132,197千円	89,347千円
商品券等回収引当金	187,892千円	220,819千円
税法上の繰越欠損金	302,276千円	944,739千円
退職給付に係る負債	973,982千円	976,342千円
その他	601,445千円	819,591千円
繰延税金資産小計	2,197,795千円	3,050,839千円
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	283,831千円	620,430千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	757,733千円	1,009,576千円
評価性引当額小計(注)1	1,041,565千円	1,630,006千円
繰延税金負債との相殺	593,739千円	804,274千円
繰延税金資産合計	562,490千円	616,559千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,278,475千円	879,399千円
その他	49,498千円	34,236千円
繰延税金資産との相殺	593,739千円	804,274千円
繰延税金負債合計	635,238千円	40,888千円

差引：繰延税金資産(負債( ))純額 72,748千円 575,670千円

(注) 1. 評価性引当額が588,440千円増加している。この増加の主な内容は、連結子会社(株)伊予鉄高島屋において税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額を146,223千円、連結子会社(株)伊予鉄会館において税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額を133,678千円追加的に認識したことに伴うものである。

2. 税法上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税法上の繰越欠損金(a)		207	2,737	57,336	87,899	154,096	302,276千円
評価性引当額		207	2,737	57,336	87,899	135,651	283,831千円
繰延税金資産						18,444	(b)18,444千円

(a) 税法上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金302,276千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産18,444千円を計上している。当該繰延税金資産18,444千円は、連結子会社(株)伊予鉄会館における税務上の繰越欠損金の残高18,444千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものである。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2020年3月期に税引前当期純損失59,659千円を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していない。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税法上の繰越欠損金(c)	207	2,736	57,336	87,899	74,780	721,778	944,739千円
評価性引当額	207	2,736	57,336	87,899	74,780	397,469	620,430千円
繰延税金資産						324,308	(d)324,308千円

(c) 税法上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(d) 税務上の繰越欠損金944,739千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産324,308千円を計上している。当該繰延税金資産324,308千円は、主に連結子会社伊予鉄バス(株)における税務上の繰越欠損金の残高228,457千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものである。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2021年3月期に税引前当期純損失539,353千円を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していない。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	0.78%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.73%	14.55%
住民税均等割	1.67%	3.08%
持分法による投資損益	0.50%	12.49%
評価性引当額	0.07%	73.16%
連結納税による影響	%	18.17%
配当金連結消去	8.65%	13.73%
その他	5.18%	2.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.62%	98.82%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を中心に、交通、流通、不動産など地域に密着した様々な事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通部門」、「流通部門」及び「不動産部門」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりである。

交通部門：鉄軌道事業、自動車事業、乗用自動車事業

流通部門：百貨店業、自動車販売修理業

不動産部門：不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じである。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,692,083	41,444,675	2,110,514	7,157,552	58,404,827		58,404,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	505,233	1,895,719	1,936,367	1,660,819	5,998,139	5,998,139	
計	8,197,316	43,340,395	4,046,882	8,818,372	64,402,967	5,998,139	58,404,827
セグメント利益	418,403	707,945	529,495	15,740	1,640,105	406,731	1,233,373
セグメント資産	10,809,112	19,668,584	14,067,017	7,384,404	51,929,120	10,509,403	62,438,522
セグメント負債							22,586,358
その他の項目							
減価償却費	855,670	585,192	655,190	218,522	2,314,575	27,815	2,342,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	802,601	2,549,499	1,289,940	56,127	4,698,168	9,263	4,707,432

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 406,731千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額10,509,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額27,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の器具備品である。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整している。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,782,600	34,342,549	1,555,372	4,985,752	45,666,274		45,666,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504,253	610,889	1,731,241	871,463	3,717,848	3,717,848	
計	5,286,854	34,953,438	3,286,613	5,857,215	49,384,122	3,717,848	45,666,274
セグメント利益又は損失( )	1,157,901	142,935	250,659	464,433	1,228,740	268,193	1,496,933
セグメント資産	10,796,050	18,679,337	14,966,856	8,277,166	52,719,410	10,634,156	63,353,567
セグメント負債							23,376,834
その他の項目							
減価償却費	819,811	633,598	677,974	189,431	2,320,816	23,280	2,344,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353,845	279,900	697,145	790,271	2,121,163	2,483	2,123,646

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、デジタル事業・広告事業、前払式特定取引業、スポーツ業、クレジットカード事業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 268,193千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額10,634,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額23,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社建物とソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社のソフトウェアである。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業損失( )と調整している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	流通部門	その他部門	合計
減損損失	194,856	61,534	256,391

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はなし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大塚 岩男			当社取締役 (株)伊予銀行 代表取締役頭取	(被所有) 直接	資金の借入	資金の借入 (純額) 利息の支払	26,670 12,441	借入金	2,038,680

- (注) ・上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。  
 ・上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っている。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定している。  
 ・借入金期末残高のうち315,000千円については、建物及び構築物419,158千円、機械装置及び運搬具31,124千円、土地448,990千円、その他46,618千円を担保に供している。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大塚 岩男			当社取締役 (株)伊予銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接	資金の借入	資金の借入 (純額) 利息の支払	221,943 15,485	借入金	1,816,737

- (注) ・上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。  
 ・上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っている。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定している。  
 ・借入金期末残高のうち302,000千円については、建物及び構築物395,912千円、機械装置及び運搬具26,495千円、土地444,318千円、その他33,091千円を担保に供している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はなし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社である石崎汽船(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計		9,627,940
固定資産合計		12,210,259
流動負債合計		2,900,041
固定負債合計		3,546,591
純資産合計		15,391,566
売上高		17,013,453
税引前当期純利益		256,524
当期純利益		7,593

- (注) 石崎汽船(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,297円94銭	1,307円55銭
1株当たり当期純利益金額	18円00銭	5円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	538,876	161,817
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	538,876	161,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,933	29,928

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,852,163	39,976,732
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,002,276	844,308
(うち非支配株主持分)	(1,002,276)	(844,308)
普通株主に係る純資産額(千円)	38,849,886	39,132,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	29,931	29,927

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はなし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,614,000	1,650,000	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	344,049	612,461	0.58	
1年以内に返済予定のリース債務	121,279	141,463		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,176,471	1,774,010	0.58	2022年4月1日 ~ 2030年7月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,063	231,188		2022年4月1日 ~ 2026年8月26日
その他有利子負債				
合計	4,455,862	4,409,122		

- (注) 1 「平均利率」は、借入金等の期中取引の全てに係る加重平均率を記載している。  
2 リース債務の平均利率は、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	612,448	389,328	284,631	112,276
リース債務	91,542	38,890	18,135	14,097

【資産除去債務明細表】

該当事項はなし。

(2) 【その他】

該当事項はなし。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	790,906	1,839,254
未収金	4 166,027	4 62,155
未収収益	4 93,999	4 96,874
関係会社短期貸付金	1,560,000	2,452,000
商品	1,043	583
貯蔵品	41,923	43,055
前払費用	35,289	31,000
従業員に対する短期債権	541	506
その他の流動資産	4 101,739	4 12,199
貸倒引当金		82,728
流動資産合計	2,791,471	4,454,901
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 8,522,007	2 8,030,788
構築物（純額）	2 196,918	2 233,065
機械装置（純額）	2 529,023	2 500,611
工具器具備品（純額）	2 112,934	2 86,787
土地	2 4,246,602	2 4,811,432
建設仮勘定	470,174	1,460,496
有形固定資産合計	14,077,660	15,123,182
無形固定資産		
ソフトウェア	273,249	193,760
ソフトウェア仮勘定		272
その他	11,406	10,217
無形固定資産合計	284,655	204,250
投資その他の資産		
関係会社株式	9,208,478	8,945,992
投資有価証券	6,148,459	4,440,276
出資金	3,173	2,573
関係会社長期貸付金	4,350,000	4,738,000
長期前払費用	7,538	4,252
その他の投資等	4 59,968	4 61,511
投資その他の資産合計	19,777,618	18,192,605
固定資産合計	34,139,934	33,520,037
資産合計	36,931,405	37,974,939



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1, 5 1,330,000	1, 5 1,150,000
関係会社短期借入金	5,610,000	6,260,000
1年内返済予定の長期借入金	190,529	167,372
未払金	4 90,499	4 1,111,451
買掛金	23,662	19,634
未払費用	7,057	5,181
未払消費税等		100,538
未払法人税等	18,259	573,939
預り金	74,402	59,654
前受金	67,822	82,325
賞与引当金	48,252	36,319
ポイント引当金	9,554	6,615
流動負債合計	7,470,039	9,573,032
<b>固定負債</b>		
長期借入金	609,471	442,099
関係会社長期借入金	300,000	100,000
繰延税金負債	665,994	276,769
退職給付引当金	446,781	520,610
役員退職慰労引当金	198,389	78,632
長期前受収益	4 30,827	
長期預り敷金保証金	4 2,132,983	4 1,729,273
固定負債合計	4,384,447	3,147,385
負債合計	11,854,487	12,720,418
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	375,000	375,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	19,119,522	19,419,522
繰越利益剰余金	1,112,096	1,935,010
利益剰余金合計	20,606,618	21,729,533
自己株式	37,558	39,567
株主資本合計	22,228,779	23,349,684
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,848,138	1,904,835
評価・換算差額等合計	2,848,138	1,904,835
純資産合計	25,076,918	25,254,520
負債純資産合計	36,931,405	37,974,939

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収益	1 3,689,211	1 2,897,356
営業費用		
売上原価	506,077	176,897
販売費及び一般管理費	2 2,661,013	2 2,492,354
営業費用合計	3,167,090	2,669,252
営業利益	522,121	228,104
営業外収益		
受取利息	1 25,175	1 27,092
受取配当金	187,614	117,334
助成金収入		31,995
出向者退職金受入額	1 8,241	1 21,418
雑収入	1 24,851	1 36,091
営業外収益合計	245,883	233,932
営業外費用		
支払利息	1 40,570	1 38,781
貸倒引当金繰入額		82,728
雑支出	1,003	5,429
営業外費用合計	41,574	126,939
経常利益	726,430	335,098
特別利益		
投資有価証券売却益		1,892,802
固定資産売却益		36,001
工事負担金等受入額	253,318	
その他		3,130
特別利益合計	253,318	1,931,933
特別損失		
固定資産除却損	217,902	
固定資産圧縮損	253,318	
関係会社株式評価損		310,285
その他		34,594
特別損失合計	471,221	344,880
税引前当期純利益	508,527	1,922,151
法人税、住民税及び事業税	63,936	625,624
法人税等調整額	1,051	23,962
法人税等合計	64,988	649,587
当期純利益	443,539	1,272,564

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)	
商品売上原価					
商品期首たな卸高		1,451		1,043	
当期商品仕入高		505,669		176,438	
商品期末たな卸高		1,043	506,077	583	176,897
売上原価合計			506,077		176,897
			100.0		100.0
			100.0		100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	18,919,522	1,018,233	20,312,755
当期変動額							
剰余金の配当						149,676	149,676
当期純利益						443,539	443,539
別途積立金の積立					200,000	200,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	200,000	93,863	293,863
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	19,119,522	1,112,096	20,606,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,982	21,937,491	4,051,146	4,051,146	25,988,638
当期変動額					
剰余金の配当		149,676			149,676
当期純利益		443,539			443,539
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	2,576	2,576			2,576
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,203,007	1,203,007	1,203,007
当期変動額合計	2,576	291,287	1,203,007	1,203,007	911,720
当期末残高	37,558	22,228,779	2,848,138	2,848,138	25,076,918

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	19,119,522	1,112,096	20,606,618
当期変動額							
剰余金の配当						149,649	149,649
当期純利益						1,272,564	1,272,564
別途積立金の積立					300,000	300,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	822,914	1,122,914
当期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	19,419,522	1,935,010	21,729,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,558	22,228,779	2,848,138	2,848,138	25,076,918
当期変動額					
剰余金の配当		149,649			149,649
当期純利益		1,272,564			1,272,564
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	2,008	2,008			2,008
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			943,303	943,303	943,303
当期変動額合計	2,008	1,120,905	943,303	943,303	177,602
当期末残高	39,567	23,349,684	1,904,835	1,904,835	25,254,520

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品 売価還元法及び個別法

(2) 貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、一部定額法(ターミナルビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビル、東温ソーラー発電所に属する建物、構築物、機械装置、工具器具備品)によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

##### (3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上している。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

##### (3) 連結納税制度の適用

当社は、2021年4月1日に開始する事業年度より連結納税制度を適用することについてみなし承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っている。

##### (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していない。

(貸借対照表関係)

1 担保付債務は、次のとおりである。

担保付債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円
(注) 当社の完全子会社である伊予鉄バス(株)より自動車事業固定資産(道路交通事業財団)について担保提供を受けている。		

2 有形固定資産について、工事負担金ほか税法で認められた範囲内で圧縮した累計額及び当期において取得価額から圧縮記帳額として控除した工事負担金等は、次のとおりである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
圧縮累計額	1,929,280千円	1,926,764千円
当期控除工事負担金等	253,318千円	千円

3 偶発債務

下記会社の銀行借入金について、次の金額を限度として債務保証をしている。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(株)伊予鉄会館	125,000千円	100,000千円
(株)いよてつカードサービス	959,520千円	860,000千円
計	1,084,520千円	960,000千円

下記会社の買掛金及び未払金に対する債務保証を行っている。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
伊予鉄オート(株)	38,368千円	37,471千円
(株)伊予鉄トラベル	241千円	82千円



4 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未収金	32,863千円	28,489千円
未収収益	93,819千円	96,866千円
その他の流動資産	2,997千円	3,261千円
その他の投資等	20,229千円	21,932千円
未払金	29,000千円	32,422千円
長期前受収益	30,827千円	千円
長期預り敷金保証金	1,909,565千円	1,473,309千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,720,000千円	2,720,000千円
借入実行残高	1,330,000千円	1,150,000千円
差引額	1,390,000千円	1,570,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	1,955,078千円	1,730,192千円
(土地建物事業収入)	(1,955,041千円ほか)	(1,730,157千円ほか)
受取利息	25,116千円	26,950千円
出向者退職金受入額	7,103千円	12,632千円
雑収入	1,590千円	1,377千円
支払利息	18,761千円	19,703千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	690,341千円	704,894千円
経費	1,006,630千円	779,940千円
諸税	281,034千円	311,650千円
減価償却費	683,005千円	695,868千円
計	2,661,013千円	2,492,354千円

およその割合

販売費	73%	73%
一般管理費	27%	27%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	8,626,278千円	8,315,992千円
関連会社株式	582,200千円	629,999千円
計	9,208,478千円	8,945,992千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
賞与引当金	14,697千円	11,063千円
未払社会保険料	2,085千円	1,578千円
会社分割に伴う関係会社株式差額	348,519千円	348,519千円
退職給付引当金	136,089千円	158,577千円
その他有価証券評価損	92,020千円	92,032千円
その他	81,739千円	183,074千円
繰延税金資産小計	675,152千円	794,845千円
評価性引当額	93,601千円	237,257千円
繰延税金負債との相殺	581,551千円	557,588千円
計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金	1,247,545千円	834,358千円
繰延税金資産との相殺	581,551千円	557,588千円
繰延税金負債合計	665,994千円	276,769千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	0.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.80%	4.33%
住民税均等割	0.53%	0.14%
評価性引当額の増減	%	7.47%
その他	0.09%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.78%	33.79%

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社伊予銀行	3,298,886	2,190,460
四国電力株式会社	1,092,682	939,706
株式会社ひろぎんホールディングス	537,307	363,756
松山総合開発株式会社	5,000	250,000
株式会社愛媛朝日テレビ	4,000	200,000
株式会社愛媛銀行	127,719	130,911
株式会社あいテレビ	2,401	120,050
愛媛エフ・エー・ゼット株式会社	1,040	52,000
松山観光港ターミナル株式会社	945	47,091
松山市駅前地下街株式会社	3,000	30,000
セキ株式会社	12,000	20,880
南海放送株式会社	346	18,600
その他21銘柄	1,582,563	76,819
計	6,667,889	4,440,276

## 【債券】

該当事項はなし。

## 【その他】

該当事項はなし。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	4,246,602	573,854	9,024 ( )	4,811,432			4,811,432
建物	25,821,645	17,788	1,423 ( )	25,838,010	17,807,221	508,462	8,030,788
構築物	866,627	66,823	12,558 ( )	920,892	687,827	22,735	233,065
機械装置	1,091,047	19,466	4,903 ( )	1,105,611	604,999	47,380	500,611
工具器具備品	687,112	19,231	54,414 ( )	651,929	565,141	39,536	86,787
建設仮勘定	470,174	1,703,574	713,252	1,460,768			1,460,496
有形固定資産計	33,183,209	2,400,739	795,575 ( )	34,788,644	19,665,190	618,114	15,123,454
無形固定資産							
ソフトウェア	1,036,317	2,463		1,038,780	845,019	81,951	193,760
ソフトウェア 仮勘定		2,735	2,463	272			272
その他	122,820			122,820	112,602	1,188	10,217
無形固定資産計	1,159,137	5,198	2,463	1,161,872	957,622	83,140	204,250
長期前払費用	7,538		3,286	4,252			4,252

(注) 1 当期増加額の主なもの、次のとおりである。

土地	一番町土地取得	566,104千円
建設仮勘定	伊予鉄市駅西ビル建築他工事	997,722千円

2 当期減少額のうち( )内は、取得価額から控除している圧縮記帳額である。

3 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載している。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		82,728		82,728
賞与引当金	48,252	36,319	48,252	36,319
ポイント引当金	9,554	6,615	9,554	6,615
役員退職慰労引当金	198,389	22,629	142,386	78,632

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## (3) 【その他】

該当事項はなし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会における権利の行使については3月31日。 そのほか、必要あるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、但し100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	当会社の株式取扱規則に定める1,000株当たりの売買委託手数料額 × $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	申請1件につき10,000円および喪失株券1枚につき500円
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	11,250株以上の株主またはその家族に電車全線パスを、19,950株以上の株主またはその家族に電車、バス全線パスを名義書換え後交付する。 なお、上記発行基準超過株数ごとに所定の家族記名パスを発行する。 (但し、家族に発行する場合は一定の条件あり。)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第112期)  | 自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日 | 2020年6月26日<br>四国財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（提出会社及び提出会社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの事象に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書<br>2020年9月15日四国財務局長に提出。 |                             |                           |
| (3) 半期報告書               | 事業年度<br>(第113期中)   | 自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日 | 2020年12月25日<br>四国財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の監査報告書

2021年6月9日

株式会社伊予鉄グループ  
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予鉄グループの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予鉄グループ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は2021年3月31日現在、繰延税金資産616,559千円、繰延税金負債40,888千円を計上している。このうち、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産324,308千円を計上しており、この繰越欠損金は主に伊予鉄バス株式会社に帰属するものである。</p> <p>会社は翌連結会計年度より連結納税を開始するため、連結納税グループの将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断している。ただし、特定連結子法人に帰属する連結納税開始前に発生した繰越欠損金に係る繰延税金資産については、特定連結子法人ごとの将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮して、各特定連結子法人の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の課税所得の見積りは、連結納税グループ及び各連結子会社の翌連結会計年度の予算を基礎としているが、経営者の重要な仮定は、翌連結会計年度以降の新型コロナウイルス感染症による業績の悪影響からの回復時期及び回復度合いである。地域経済が観光業の停滞に影</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来一時差異及び税務上の繰越欠損金の解消スケジュールについて、税法に照らしてその適切性を検討した。</li> <li>・将来の課税所得の見積りの基礎となる各社の予算及び将来一時差異の解消見込みに関する会社の内部統制の整備及び運用状況を評価した。</li> <li>・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、各社の予算及び将来一時差異の解消見込みについて検討した。各社の予算の検討に当たっては、過去の予算と実績の比較を行い、予算の実行可能性を評価した。将来一時差異の解消見込みの検討にあたっては、各社において承認された予算との整合性を検証するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の課税所得との比較及び連結会社各社の施策を考慮した将来の課税所得の実行可能性を評価した。</li> <li>・将来の課税所得の見積りに含まれる重要な仮定である翌連結会計年度以降の新型コロナウイルス感染症による</li> </ul>



<p>響を受けやすいことから、会社グループ内の旅客運送業及び小売業は特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすく不確実性を伴うため、当監査法人は当該事項を「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>業績の悪影響からの回復時期及び回復度合いについては、経営者との協議を実施するとともに、業績の悪影響からの回復時期の見込みについては連結会社間の整合性を検討した。</p>
--	---

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月9日

株式会社伊予鉄グループ  
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊予鉄グループの2020年4月1日から2021年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊予鉄グループの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。